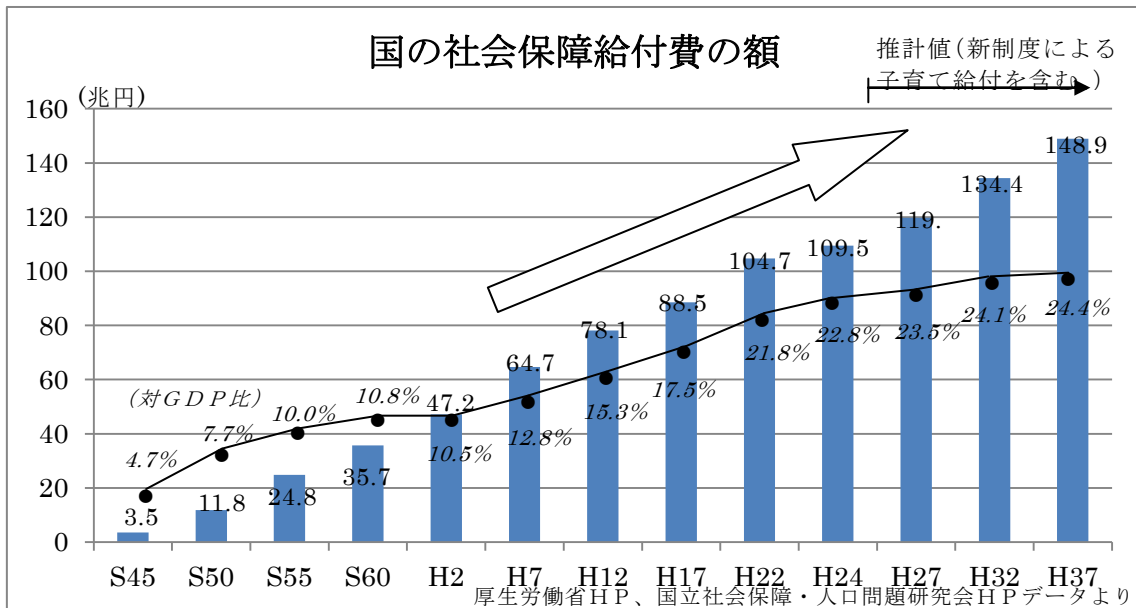




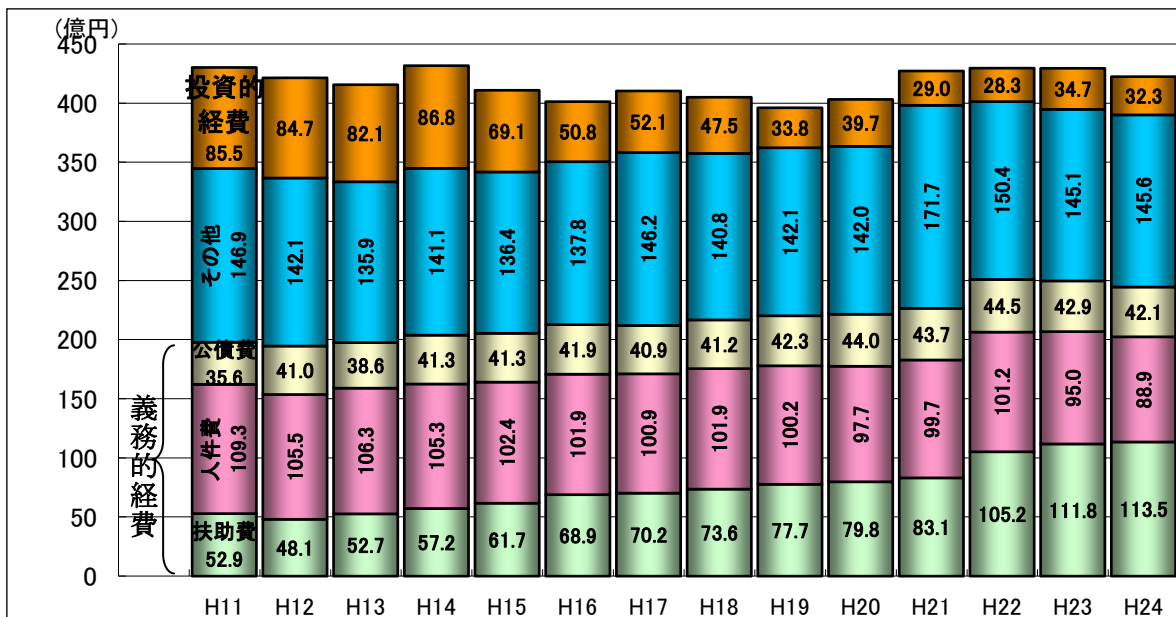
増え続ける社会保障費

高齢化の進展により、国の医療・年金・介護などの社会保障費は、右肩上がりに増加を続け、平成21年度には100兆円を超えました。

今後も、消費増税分の一部が充てられる子育て支援を含めて、社会保障費はさらに増加すると試算されています。



これと同様に、本市では、「義務的経費」のうち、生活保護や医療費助成、子育て支援などの経費である「扶助費」は増加の一途を辿り、扶助費の一般会計に占める割合は、平成8年度には10パーセント程度であったものが、平成24年度には26.9パーセント、113億円を超えています。

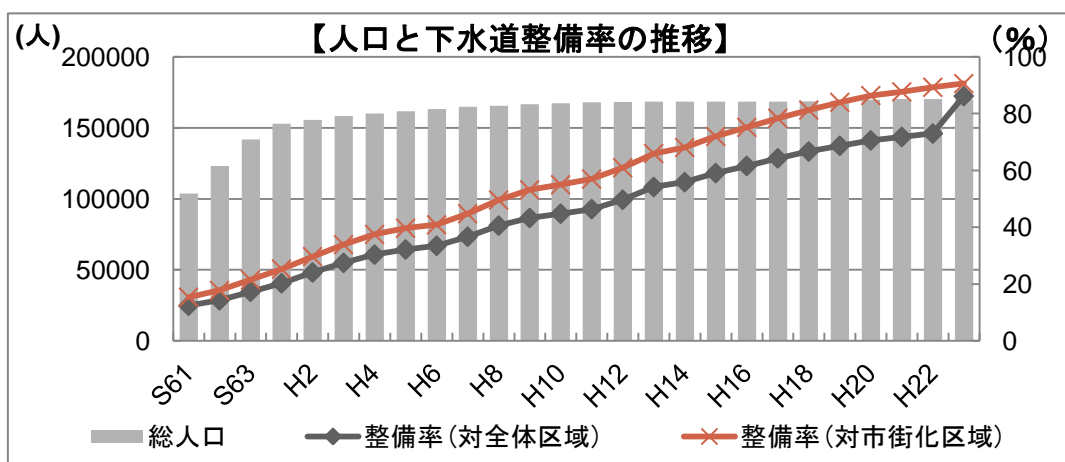
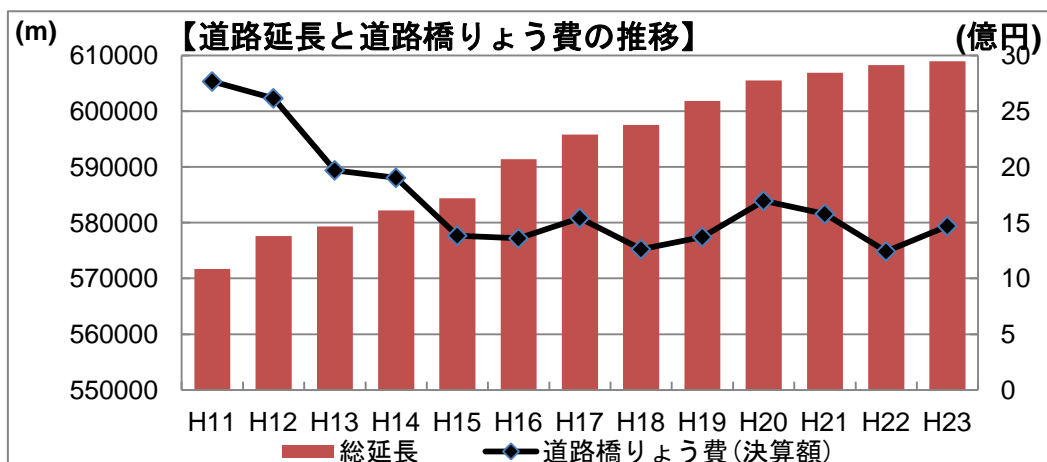


一方で、道路や橋りょう、学校などの施設の新設や増設、災害復旧など、将来に渡る資本の形成の経費である「投資的経費」は、10年程前と比較すると4割以下の額に大きく減少していることが分かります。

もう一つの更新問題

道路や上下水道のインフラは、年々整備が進む一方、「統廃合」が難しい施設です。そして、整備が進むほど、維持や更新にさらに経費がかかります。

平成24年12月の中央道笹子トンネルの天井板崩落事故は記憶に新しいところですが、人命や生活に直接関わる施設であり、適切な維持管理が必要になります。



再配置の視点

公共施設の更新問題、人口減少・少子高齢化、税収の減少、社会保障経費の増加…。公共施設を現在と同様に健全な状態で、そのまま維持し続けることはまず不可能と言えますが、必要な公共施設の質や量も変わってきます。

そのような時代にも持続可能な公共施設のあり方とは、どのような形なのでしょうか。数十年後を見据えた視点が今から求められているのです。



つづく